

# 貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	15,540,936	<b>流動負債</b>	5,895,552
現金及び預金	1,170,207	支払手形	352,058
受取手形	718,031	買掛金	4,068,459
売掛金	8,571,969	一年内返済予定	12,200
製品・商品	2,512,686	研究助成長期借入金	561,338
原材料	1,937,865	未払金	118,831
仕掛品	349,563	未払費用	280,891
貯蔵品	56,957	未払法人税等	163,009
前渡金	15,883	未払消費税	16,374
前払費用	31,250	預り金	58,515
繰延税金資産	194,147	賞与引当金	223,491
その他の金	115,428	設備支払手形	19,490
貸倒引当金	133,054	その他	20,891
<b>固定資産</b>	17,344,343	<b>固定負債</b>	707,337
<b>有形固定資産</b>	13,498,068	繰延税金負債	64,109
建物	5,337,539	退職給付引当金	408,737
構築物	372,662	役員退職引当金	224,390
機械及び装置	1,666,750	長期預り保証金	10,100
車輛及び運搬具	9,887		
工具器具及び備品	342,345		
土地	5,768,883		
<b>無形固定資産</b>	70,015	<b>負債合計</b>	6,602,889
借地権	6,150		
商標権	5,920	<b>資本の部</b>	
施設利用権	8,778		
ソフトウェア	49,165		
<b>投資その他の資産</b>	3,776,259	<b>資本金</b>	7,730,621
投資有価証券	2,614,555	<b>資本剰余金</b>	7,917,052
関係会社株式・出資金	534,850	資本準備金	7,914,938
関係会社長期貸付金	378,850	その他資本剰余金	2,113
長期前払費用	129,106	自己株式処分差益	2,113
その他の金	158,546	<b>利益剰余金</b>	10,985,953
貸倒引当金	39,650	利益準備金	1,932,655
		任意積立金	359,052
		資産圧縮積立金	7,000,000
		別途積立金	1,694,245
		当期末処分利益	278,733
		<b>株式等評価差額金</b>	278,733
		<b>自己株式</b>	629,969
		<b>資本合計</b>	26,282,390
<b>資産合計</b>	32,885,280	<b>負債及び資本合計</b>	32,885,280

# 損益計算書

(平成15年4月1日から  
平成16年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益の部</b>		
営業収益		
売上高		35,041,727
営業費用		
売上原価		27,478,517
<b>売上総利益</b>		7,563,210
販売費及び一般管理費		5,130,498
<b>営業利益</b>		2,432,711
<b>営業外損益の部</b>		
営業外収益		
受取利息及び配当金	56,556	
その他	32,610	89,167
営業外費用		
支払利息	45,293	
その他	106,986	152,280
<b>経常利益</b>		2,369,598
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入益	37,963	
投資有価証券売却益	1,584	39,548
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	29,679	
過年度役員退職引当金繰入額	372,038	
減損損失	179,434	
その他	92,650	673,802
<b>税引前当期純利益</b>		1,735,344
法人税、住民税及び事業税		584,678
法人税等調整額		109,425
<b>当期純利益</b>		1,041,240
前期繰越利益		787,994
中間配当額		134,989
<b>当期未処分利益</b>		1,694,245

## 注 記

### (重要な会計方針)

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- イ. その他有価証券 時価のあるもの..... 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、  
売却原価は、移動平均法により算定)
- 時価のないもの..... 移動平均法による原価法
- ロ. 子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産(製品、商品、原材料、仕掛品、貯蔵品)の評価基準及び評価方法

- イ. 評価基準 ..... 原価基準
- ロ. 評価方法 ..... 先入先出法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、それ以外の有形固定資産については、定率法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物 31 年~50 年、構築物 7 年~50 年、機械及び装置 4 年~16 年、車輛及び運搬具 4 年~6 年、工具器具及び備品 4 年~10 年であります。
- (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び、年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌営業年度以降 5 年間に均等処理することとしております。
- (4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第 43 条に規定する引当金であります。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

為替予約等のうち、外貨建金銭債権債務(予定取引)に付しているものについては、振当処理を適用しております。

#### 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 8. 「商法施行規則の一部を改正する省令(平成 16 年 3 月 30 日法務省令第 23 号)に基づき、改正後の商法施行規則の規定によっております。

(重要な会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は179,434千円減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	22,460,835千円
なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
2. 関係会社に関する短期金銭債権	991,392千円
3. 関係会社に関する短期金銭債務	110,795千円
4. 関係会社に関する長期金銭債権	378,850千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な資産として、PF工場製造設備およびマイクロ製造設備があります。	
6. 保証債務	245,000千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額 資産の時価評価により増加した純資産額	278,733千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
	売 上 高	2,276,292千円
	売上原価、販売費及び一般管理費	325,305千円
	営業取引以外の取引高	960千円
2. 1株当たり当期純利益		44円95銭
3. 過年度役員退職引当金繰入額	当営業年度において規定の改定を行い、過年度分に係る金額を過年度役員退職引当金繰入額として計上しております。	

4. 減損損失

当営業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
観光事業部 グランドホテル向陽 三重県三重郡菟野町菟野 8497	政府登録観光旅館	建物、構築物、機械装置

当社には、主に乳化剤、安定剤、卵加工品、機能性食品を製造販売する製造事業部と湯の山温泉にて政府登録観光旅館「グランドホテル向陽」を運営している観光事業部があります。

グルーピングは、製造事業部におきましては、各製造部署を工場単位にてグルーピングを行い南部工場、塩浜工場、赤堀工場の3つの単位とし、観光事業部はグランドホテル向陽を、またその他遊休資産(土地)は場所別のグルーピングを行いました。

観光事業部は、お客様の低価格志向などにより、利益体質とならず、上記施設の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失179,434千円を特別損失に計上しました。その内訳は、建物169,565千円、構築物7,177千円、機械及び装置2,691千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定会社による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	1,640,640千円	348,637千円	1,292,003千円
車輛及び運搬具	9,468千円	5,660千円	3,807千円
工具器具及び備品	203,954千円	102,112千円	101,841千円
ソフトウェア	112,825千円	34,703千円	78,121千円
合計	1,966,888千円	491,114千円	1,475,773千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	266,667千円
一年以上	1,243,340千円
合計	1,510,007千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	280,925千円
減価償却費相当額	260,004千円
支払利息相当額	25,817千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(退職給付関係に関する注記)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成12年8月より100%適格退職年金制度に移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	1,676,922千円
ロ 年金資産	1,168,755千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	508,167千円
ニ 未認識数理計算上の差異	99,429千円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	408,737千円

(3) 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	97,268千円
ロ 利息費用	32,548千円
ハ 期待運用収益	23,709千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	32,740千円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	138,847千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係に関する注記)

(1) 繰延税金資産(負債)の主な原因別内訳

流動資産	未払事業税	27,341 千円
	賞与引当金損金算入限度超過額	89,620 千円
	貸倒引当金損金算入限度超過額	49,854 千円
	その他	27,331 千円
	繰延税金資産(流動)合計	<u>194,147 千円</u>
固定資産	減価償却超過額	57,223 千円
	役員退職引当金	89,980 千円
	退職給付引当金損金算入限度超過額	108,274 千円
	ゴルフ会員権評価損	21,192 千円
	減損損失	71,953 千円
	その他	13,509 千円
	繰延税金資産(固定)合計	<u>362,134 千円</u>
固定負債	資産圧縮積立金	239,646 千円
	その他有価証券評価差額金	186,597 千円
	繰延税金負債(固定)合計	<u>426,243 千円</u>
	繰延税金負債(固定)の純額	<u>64,109 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

法定実効税率	41.40 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.70 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.39 %
住民税均等割	0.65 %
試験研究費税額控除	5.39 %
その他	1.02 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.99 %</u>

- (3) 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、当営業年度において法人事業税の適用税率が変更されたことに伴い、当営業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、1年以内に解消が見込まれるものについても前営業年度の41.40%から40.10%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産が6,294千円、繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が1,333千円減少し、当営業年度に計上された法人税等調整額が11,009千円、株式等評価差額金が6,049千円増加しております。